

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	防火管理講習費	100,007	18,047	82,424	464	17,583	17,583	
2	防火・防災啓発活動費	37,363	34,006	19,688	19,040	17,675	14,966	
-	家庭防災員指導費	0	0	11,272	9,772	△ 11,272	△ 9,772	
3	危険物許認可業務費	50,405	△ 22,072	48,038	△ 23,496	2,367	1,424	
4	保安許認可業務費	4,033	△ 6,193	1,299	△ 7,782	2,734	1,589	
5	消防設備指導事務費	947	947	1,052	1,052	△ 105	△ 105	
6	査察業務費	786	686	15,659	15,559	△ 14,873	△ 14,873	
	計	193,541	25,421	179,432	14,609	14,109	10,812	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 防火管理講習費
事業名称	防火管理講習費			政策番号	35	政策指標
					2	施策番号
						2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和5年度	100,007			81,960		18,047
補助事業 単独事業						0
令和4年度	82,424			81,960		464
増△減	17,583	0	0	0	0	17,583

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	69,820	74,689	81,959	82,222	81,434	81,434
算	市債+一般財源	2,150	△ 1	△ 1	▲ 6,938	▲ 14,926	▲ 14,926
決	事業費	67,646	69,938	79,729			
算	市債+一般財源	10,562	28,018	12,746			

事業概要	<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、火災予防条例第30条、第69条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>消防法、火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格取得のための講習の需要増加が見込まれています。</p> <p>消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整えることは、防火対象物における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。</p> <p>また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和3年度年報（横浜市消防局）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講習修了者数	単位	目標	9,096	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
	人	実績	4,491	8,187				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型の講習については年間を通じて定期的に開催 ・令和5年度からオンライン講習を試行的に導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防火管理講習等の実施	99,814	82,231	17,583	オンライン講習導入のため
	②	横浜市操法技術訓練会	193	193	0	
細事業合計			100,007	82,424	17,583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	吉田 健一	金子 茂樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課: 消防局 予防課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号: 14-1-2 2 事業区分: □ 施設等整備費 ■ その他 歳出予算科目: 一般会計 14 款 1 項 2 目 枝番号 前年度事業名称: 防火・防災啓発活動費 事業名称: 防火・防災啓発活動費 政策番号: 35 政策指標 施策番号: 1 施策指標

(単位: 千円)

区分 金額 財源内訳 (国, 県, 諸収入) 一般財源等 (市債, 一般財源) 令和5年度: 37,363 3,357 34,006 補助事業: 6,714 3,357 3,357 単独事業: 30,649 30,649 令和4年度: 19,688 648 19,040 増△減: 17,675 2,709 0 0 0 0 14,966

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 子算 事業費: 25,791 26,235 20,826 市債+一般財源: 21,666 21,910 17,483 決算 事業費: 26,231 25,929 19,997 市債+一般財源: 23,602 23,145 18,542

事業概要: 出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。さらにウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パークの創設」に伴い、自助の裾野を広げる。 事業開始年度: 昭和39年度 根拠法令・方針決裁等: 市民防火・防災・減災普及啓発規程

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 1 防火・防災対策推進 (1)時代の推移とともに火災原因や生活様式が変化してきており、現代の形にあった出火防止対策が必要である。これまで啓発の主力を担っていたチラシやポスターなど紙媒体による広報に加え、SNS等を用いた電子媒体による広報を対象によって使い分けていく必要がある。(2)火災を早期発見する住宅用火災警報器は設置義務化から10年が経過し、電池切れや機器の寿命を迎え、有事の際、有効に機能しない警報器が多く発生することが危惧される。そのため設置促進だけでなく、点検や交換等の維持管理を合わせて啓発する。(3)地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施することで、地域防災力の向上を図る。 2 高齢者安全対策推進事業 火災による死者の多くは高齢者で、その直接の原因は逃げ遅れが多く、より高い高齢者層の防火安全対策を推進する必要がある。そのため高齢者住宅世帯への防災訪問及び訪問介護員(ホームヘルパー)等を対象とした、防火・防災に関する研修を実施する。 3 子どもの防火防災意識普及啓発事業 地域防災力の向上には、10年、20年先を見据えた地域防災の担い手の育成が必要であることから、子どもに対する防火防災啓発をより効果的に実施するため、年代別のカリキュラムに沿って継続して、防火・防災の啓発を実施していく。 4 初期消火器具設置普及事業 大規模地震発生時、木造密集地域等における火災の延焼が被害を拡大させる。それを防止するためには地域住民による初期消火が非常に重要であり、補助を利用した地域への初期消火器具の配備と初期消火器具の取扱訓練を一体的に実施し、地域防災力の向上を図る。 5 よこはま防災e-パーク 防災訓練等において参加者の固定化・高齢化が顕著となっているほか、コロナ禍で従来のような集合形式による開催が難しい状況が続いている。こうした状況も踏まえ、令和5年度より横浜DX戦略の方向性に基づき、時間や場所にとらわれず、ウェブサイト上で動画等のコンテンツにより防災を学べる「よこはま防災e-パークの創設」を創設し、自助の裾野を広げていく。

根拠・データ等 1 防火・防災対策推進事業 (1)市民防火・防災・減災普及啓発規程 (2)消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) (3)高齢者の安全対策に関する実施要領 (4)子どもの防火・防災思想の普及啓発実施要綱 2 初期消火器具設置普及事業 (1)横浜市地震防災戦略 (2)横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針 (3)初期消火器具等整備費補助金交付要綱 (4)中期4か年計画(2022~2025) 3 オンライン防災学習コンテンツを利用した研修制度(よこはま防災e-パーク) 中期4か年計画(2022~2025) 横浜DX戦略

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 防災訓練指導状況 単位 目標 14,000 14,000 14,000 10,000 10,000 10,000 10,000 回 実績 9,796 10,706 初期防災訪問 単位 目標 2,000 3,500 3,500 7,000 7,000 7,000 7,000 件 実績 3,267 3,147 初期消火器具補助実績 単位 目標 100 新規7一部更新200 新規13一部更新216 新規18一部更新100 新規18一部更新100 新規18一部更新100 新規18一部更新100 基 実績 100 新規49一部更新96 よこはま防災e-パーク修了者数 単位 目標 1,000 1,000 1,000 1,000 人 実績

事業スケジュール 1 防火・防災対策推進事業 (1)地域等に対する防災指導の実施(通年) (2)高齢者安全対策の推進(通年) (3)子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年) 2 初期消火器具等設置普及事業 4~9月補助申請受付 ・10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具等の設置確認、補助金支出事務 3 よこはま防災e-パーク ・「よこはま防災e-パーク」をHP上で公開し、自由に受講(通年)

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ①住宅防火・防災対策推進事業 6,579 5,065 1,514 事業計画見直しによる増 ②高齢者安全対策推進事業 1,277 270 1,007 事業計画見直しによる増 ③子どもの防火・防災意識普及啓発事業 634 1,050 ▲416 事業計画見直しによる減 ④初期消火器具設置普及事業 9,444 13,303 ▲3,859 執行計画見直しによる減 ⑤よこはま防災e-パーク 19,429 0 19,429 新規事業による増 細事業合計 37,363 19,688 17,675

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 宇多 範泰 係長 時枝 道太 予防係 古川 秀人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2	目	危険物許認可業務費
事業名称	危険物許認可業務費			政策番号	35	政策指標
					2	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	50,405			72,477		△ 22,072
補助事業 単独事業						0
令和4年度	48,038			71,534		△ 23,496
増△減	2,367	0	0	943	0	1,424

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	39,471	34,794	45,979	50,326	50,247	50,168
市債＋一般財源	△23,553	△22,634	△24,261	△22,151	△22,230	△22,309
決 算 事業費	22,515	16,711	24,491			
市債＋一般財源	△21,631	△17,889	△16,739			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。 事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 約5,000件以上の危険物申請・届出の処理、約2,000件以上の危険物製造所等の立入検査の実施により、危険物規制に係る適正な許認可業務の執行及び事業所等の自主保安体制の推進に繋がります。</p> <p>②事業目的・効果 ・消防法に基づく許認可業務 ・危険物施設等に対する保安指導 ・危険物安全週間広報、啓発事業 ・危険物許認可業務に精通する職員教育 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 危険物申請・届出数 令和2年度6,460件、令和3年度5,259件、令和4年度（見込み）5,573件、令和5年度（見込み）5,573件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
危険物 申請・届出数	単位	目標	—	—	5,573	5,573	5,573	5,573
	件	実績	6,460	5,259				
危険物製造所等 の立入検査 実施数	単位	目標	2,534	2,261	2,335	2,335	2,335	2,335
	件	実績	2,620	2,359				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 危険物事務 通年 屋外タンク保安検査 通年 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	危険物事務費				危険物セレクションの値上げによる増
	②	屋外タンク保安検査費				委託見込み件数増のため
細事業合計			50,405	48,038	2,367	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	瀬上 哲也	片山 陽介	小柳 宏子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	
事業名称	保安許認可業務費			政策番号	35	政策指標
					2	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,033			10,226		△ 6,193
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,299			9,081		△ 7,782
増△減	2,734	0	0	1,145	0	1,589

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	1,366		1,366	1,306		1,306	1,300		1,300	4,033		4,033	4,387		4,387	4,387		4,387
市債+一般財源	△ 8,477		△ 8,477	△ 8,617		△ 8,617	△ 8,453		△ 8,453	△ 6,193		△ 6,193	△ 5,839		△ 5,839	△ 5,839		△ 5,839
決算	事業費	1,314		1,141		1,141	1,295		1,295									
市債+一般財源	△ 7,280		△ 7,131		△ 6,654													

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 								
事業開始年度	平成29年度 (火薬類取締法) 平成30年度 (高圧ガス保安法) 令和5年度 (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)								
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 横浜市手数料条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①背景・課題の分析 平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部、令和5年には液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律が移譲される。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。 ②事業目的・効果 火薬類取締法に基づく許認可業務 火薬類取締法に基づく届出業務 火薬類取締法に基づく保安検査等 火薬類危害予防週間広報、啓発事業 高圧ガス保安法に基づく許認可業務 高圧ガス保安法に基づく届出業務 高圧ガス保安法に基づく保安検査等 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許認可業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく保安検査等 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく啓発事業								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度年報 ・ 神奈川県工業保安課統計 ・ 令和3年度 火薬類取締年報 ・ 令和3年度 高圧ガス保安年報 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
申請・届出数	単位	目標	-	-	4,020	4,564	4,564	4,564	4,564
	件	実績	3,941	4,195					
立入検査数	単位	目標	187	207	194	252	252	252	252
	件	実績	205	258					
事業スケジュール	保安許認可業務(通年)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保安許認可業務費	4,033	1,299	2,734	権限移譲による増
	細事業合計	4,033	1,299	2,734		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安
	瀬上 哲也	中村 薫	係 板倉 理恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2	目	前年度事業名称 消防設備指導事務費
事業名称	消防設備指導事務費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	2
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	947					947
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,052					1,052
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,264			1,183			1,076			947			947			947	
市債+一般財源	1,264			1,183			1,076			947			947			947		
決算	1,758			952			1,229											
市債+一般財源	1,758			952			1,229											

事業概要	消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	消防法等の改正、建物の大規模化・複雑化に伴う業務対応が求められる中、消防法令に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の諸規定の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的被害を軽減することを目的としています。							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 29年度:12,124、30年度:11,570、元年度:10,974、2年度:10,057、3年度:10,481、4年度見込み:11,000 5年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均で算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,057	10,481				
事業スケジュール	12月 日本建築学会講習会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防設備指導事務費	947	1,052	▲ 105	図書追録代の5か年平均実績での計上による減
細事業合計		947	1,052	▲ 105		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 間正 勝司	係長 倉持 慎一	消防設備 高城 誉央	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 査察業務費
事業名称	査察業務費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	786			100			686
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	15,659			100			15,559
増△減	△ 14,873	0	0	0	0	0	△ 14,873

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予事業費	1,013	1,004	7,890	786	786	786
市債+一般財源	913	904	7,790	686	686	686
決事業費	1,121	1,406	7,503			
市債+一般財源	1,121	1,406	7,503			

事業概要	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業開始年度	昭和23年度 (消防法令施行時)							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めることで、消防職員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。							
根拠・データ等	【年報（3年度）、査察実施結果（3年度）】 <防火対象物の推移> (対象物数) 元年度 91,698、2年度 92,744、3年度 93,990 (増加数) 元年度 1,853、2年度 1,046、3年度 1,246 <査察対象物の推移> (対象物数) 元年度 23,130、2年度 23,218、3年度 23,239 (増加数) 元年度 △8、2年度 88、3年度 21 <査察実施状況の推移> (実施数) 元年度 8,372、2年度 8,494、3年度 9,833 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 元年度 14、2年度 9、3年度 6 (命令件数) 元年度 23、2年度 14、3年度 28 <重大違反対象物数・是正数の推移> (違反対象物数) 元年度 103、2年度 71、3年度 76 (うち是正数) 元年度 56、2年度 36、3年度 41							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大規模事業 所等の査察	単位	目標	144	109	111	111	111	111
	対象物	実績	144	109				
査察実施	単位	目標	8,276	7,980	7,451	7,451	7,451	7,451
	対象物	実績	8,431	9,484				
事業スケジュール	4月 令和5年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会（令和5年度実施基本計画の前期の振り返り） 2月 査察管理委員会（令和5年度実施基本計画の振り返り及び令和6年度実施基本計画の策定） ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	査察業務執行管理費	564	15,444	▲ 14,880
②	特別査察隊事業費	122	115	7	事例発表会開催地変更による増
③	措置命令等執行事業費	100	100	0	
	細事業合計	786	15,659	▲ 14,873	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画
	間正 勝司	内野 耕太	係 中村 徹